

平成 20 年(2008 年) 7 月 28 日
厚生委員会資料
保健福祉部生活援護担当

東京都生活安定化総合対策事業 「チャレンジ支援貸付事業」について

東京都の実施する生活安定化総合対策事業の一つとなる児童向け貸付金の「チャレンジ支援貸付事業」の受付について、8 月 1 日より区の生活安定応援事業窓口で、利用者向けパンフレットの配布、申込みの受け付けを開始する。

1. チャレンジ支援貸付事業の内容

(1) 学習塾等受講料貸付金

学習塾、各種受験対策講座、通信講座、補習教室の受講費用を捻出できない低所得者に対して、貸付を行うことにより、当該世帯の子どもを支援する。

(2) 大学受験料貸付金

大学(短期大学・専修学校・各種学校を含む)受験料を捻出できない低所得者に対して、貸付を行うことにより、当該世帯の子どもを支援する。

2. 貸付対象者の要件

- (1) 世帯の生計中心者であること
- (2) 被扶養者がある世帯で生計中心者の課税所得 60 万円以下の者
- (3) 預貯金等資産保有額 600 万円以下の者
- (4) 土地、建物を保有していない者
- (5) 東京都内に 1 年以上在住している者
- (6) 生活保護を受給していない者

3. 要支援者の要件

- (1) 中学校 3 年生(学習塾等受講料貸付金のみ)
- (2) 高等学校 3 年生
- (3) 上記貸付対象者に養育される子ども(20 歳未満)

4. 貸付限度額

- (1) 学習塾等受講料貸付金
 - ・ 中学 3 年生 15 万円(1 人 1 度限り)

- ・ 高校 3 年生 20 万円 (1 人 1 度限り)

(2) 大学受験料貸付金

- ・ 高校 3 年生 1 人 1 度限り
- ・ 1 度の貸付で 3 回分のまで貸付可
- ・ 1 回あたりの受験料は 3 万 5 千円まで

(3) 貸付時期

- ・ 受講を申し込もうとする講座などのパンフレットなどにより、年間計画を立てて決定を行う。
- ・ ただし、平成 20 年度に限って、平成 20 年 4 月に遡り、支払いの実績が確認できる書類をもって決定を行う。

5 . 償還方法

- ・ 据置期間経過後 5 年以内 (据置 6 か月)

6 . 償還免除

- ・ 入学した場合 (在学証明書等の確認)
- ・ その他免除が適当と認められた場合
(償還免除規定に基づき、個別に審査を行う)
- ・ 貸付金が償還免除となった場合、税法上の所得としての取扱いが生じる。

7 . 相談受付開始

平成 20 年 8 月 1 日